

■ 論文

福島県における高校生の社会貢献活動と 地域に根差したサービス・ラーニングの可能性

前川直哉

1. はじめに

2011年3月の東日本大震災は、福島県の子どもたちへの教育にも大きな影響をもたらした。地震や津波で直接的な被害を受けた地域だけではない。東京電力福島第一原発事故により広大な範囲に避難指示が出され、多くの子どもたちが長期間の避難生活を余儀なくされた。行政による避難指示が出されなかった地域においても、放射能汚染の拡大を恐れ、一時的あるいは長期間にわたり避難を行った子どもたちが数多く存在している。避難に伴う度重なる転校や急激な環境の変化が、子どもたちの学習状況に深刻な影響を与えたことは想像に難くない。文部科学省が実施する全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の結果によると、中学三年生の数学における福島県の順位は、震災前には全国平均を若干下回る水準で推移していたのが、2015年には数学A・数学Bともに47都道府県中44位まで落ち込むなど、教科の理解度という点でも多大な影響が確認される（前川 2015）。また県外に避難した子どもたちが、放射線に対する無理解や偏見からいじめ・差別に遭遇したという事例も存在し、中にはそうしたいじめ・差別から不登校となっているケースも報告されている。震災および原発事故は、福島県の子どもたちが学校生活を送る上で、多大な社会的障害をもたらすこととなった。

だが、もたらされたのは社会的障害だけではない。福島県をはじめ東北被災地においては、復興のために自分たちに何ができるかを真剣に考え、自主的に活動を行う子どもたちの姿が各地で見られる。そしてそれらの活動は、単に地域の復興を進める上での社会貢献活動としてだけでなく、日本全体が取り組むべき「新しい学びのあり方」を示すものとしても、大きな注目を集めているのである。

文部科学省創造的復興教育研究会は2014年に出版した『希望の教育』の中で、岩手・宮城・福島の各地で実践されている子どもたちによる主体的な復興のための12の活動について100頁近い紙幅を割いて紹介している。その上で「東北での様々な試みは、被災地のみならず、全国の子供たち、保護者、地域が、いま最も必要とする創造的な「学び」を示唆してくれるもの」「それを協働して進め、モデルとして全国に発信していくことが、私たち文部科学省の使命」と述べる（p.223）。福島をふくむ東日本大震災被災地で行われ

ているさまざまな実践は、既存の知識注入型の教育から、子どもたちの主体的な学びを重視する教育へという大きな転換を進めていく上で、全国的なモデルとなりうると同書は主張しているのである。

筆者も同様に、福島県内各地で行われている高校生の多種多様な社会貢献活動は、今後の日本の教育が進むべき方向性を指し示す実践であると考えている。ただし『希望の教育』では、子どもたちによる多くの活動が記録されているものの、それらの活動をさらに活性化させるための具体的方策についての考察は乏しい。また、同書は東北 3 県の「復興教育の方針」や双葉郡教育復興ビジョン、あるいは OECD「キー・コンピテンシー」、ATC21S「21 世紀型スキル」等をもとに子どもたちに「求められる力」を整理し、それらの力を育成するためには子どもたちによる「主体的な復興への参画」が有効であると指摘する (pp.164-167)。だが、では「求められる力」を育成するには具体的にどのような要素を活動に組み込むべきなのか、あるいは既存の教科内容と子どもたちの活動との間にはどのような関係性が求められるのかといった点についての言及はほとんどなされていない。つまり「求められる力」の習得には子どもたちの主体的な活動が重要であると指摘するものの、「活動」と「学び」との関係性について十分な議論がなされているとは言い難いのである。

本稿は高校生の社会貢献活動を活性化させるための具体策や、社会貢献活動と子どもたちの「学び」との関係性についての考察をさらに進めるため、福島県における高校生の社会貢献活動（復興に直接関係しないものもふくむ）、およびそれらを対象として筆者が中心となり実施された 2014 年度から 2017 年度までの 4 回のコンテストについての検証を行う¹。筆者はすでにこれらの活動について、課題解決学習や、あるいは主権者教育の観点から大きな学びをもたらす営みであることを指摘してきた（前川 2015, 前川 2016）。本稿では特に「活動」と「学び」との関係性についての考察を深めるために、社会貢献活動を通じた学習を意味する「サービス・ラーニング」の理論に注目する。

サービス・ラーニングは米国で 1980 年代以降急速に普及した比較的新しい学習方法であり、近年は日本の中等・高等教育においても注目が高まっている。サービス・ラーニングの定義には幅があることが知られており（村上 2015, p. iv）、例えば日本にサービス・ラーニングを紹介した第一人者である佐々木正道は「一般に称されるボランティア活動と違い、見返りを求めない伝統的なボランティア活動の概念に基づくものの、強いて言えば「学習」を見返りとし、ボランティアサービスを提供する学生側とそれを受ける側とが対等の互酬関係に立ち、学生がボランティア活動の経験を授業内容に連結させ、学習効果を高めると共に責任ある社会人としての人間形成に役立たせるためのもの」と定義する（佐々木 1999, p. 14）。また高校生による実践を進める山田明は、サービス・ラーニングを「地域社会のニーズを前提とし、教科学習と関連した内容のサービス活動（ボランティア活動）を通

¹ 2014 年度から 16 年度までの「ふくしま高校生社会活動コンテスト」および 2017 年度の「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」。本稿では前者を「社会活動コンテスト」、後者を「社会貢献活動コンテスト」と呼ぶこととする。

して地域貢献を果たし、自己肯定感（セルフエスティーム）・知識（リテラシー）・技術（スキル）を身につけることを目的とする学習方法」と定義する（山田 2007,p.39）。いずれにおいても、単なる社会貢献活動ではなく、それらを通じた「学習」であることがサービス・ラーニングの定義では強調される。本稿ではこうした先行研究における各種の定義を踏まえた上で、サービス・ラーニングの語を「社会貢献活動を通じた学習」とやや広い意味で用いることとする。

2. 福島県の高中生と社会貢献活動

（1）高校生の社会貢献活動とサービス・ラーニング

高校生による社会貢献活動が行われ、大きな注目を集めているのは、『希望の教育』に取り上げられたような東北被災地ばかりではない。いくつか例を挙げれば、三重県立相可高校調理クラブの生徒たちは、同校の所在する多気郡多気町にある五桂池ふるさと村内で、2002年よりレストラン「まごの店」を運営している（村林 2008）。調理・接客・販売から経理まですべて高校生の手により運営される同店は、高校生によるまちおこしの成功例としても大きな注目を集め、2011年にはこの実践を題材とする連続テレビドラマ『高校生レストラン』が日本テレビ系列で放映された。同様に高校生による町おこしとしては、自分たちが養殖した海産物を利用し、積極的な商品開発に取り組む新潟県立海洋高校の生徒たちの実践なども知られている（渡邊 2017）。相可高校の場合はクラブ活動として、海洋高校の場合は授業の一環として取り組まれている点に違いはあるが、両者はともに専門学科に在籍する生徒を対象とし、社会貢献活動を通して専門的な知識や技術の習得が目指されている点で共通している。実践者（教員）である村林や渡邊の著書においてサービス・ラーニングという言葉は用いられていないものの、これらは日本における高校生を対象とするサービス・ラーニングの先進的な取り組みと言えるであろう。

実践者が明確にサービス・ラーニングと位置づけた上で行われた活動としては、山田明による一連の実践が挙げられる。福岡県の高校教員である山田は自ら代表を務めるNPO「サービス・ラーニング・フォーラム宗像」における実践として、海外との文通を通じた外国人の日本語習得支援活動や、宗像市民を対象とするニーズ調査とその結果に基づく市への提言活動を紹介している（山田 2007）。山田は後者の活動について、活動前後のアンケート調査および振り返り日誌を分析し、「サービス・ラーニングを通して自己理解や他者理解を通じた自己肯定感の獲得、学力向上（「学ぶ力としての学力」の向上にかかわる学習意欲・コミュニケーション能力・批判的思考力）、地域社会の活動を通しての社会認識、リーダーシップの涵養に一定の効果」があったと報告している（同前,p.47）。なお山田の紹介する活動はNPOが主催するプログラムであり、対象となった高校生は「プログラムに参加した福岡県宗像市在住の公立私立高校生 23名」（同前,p.40）と記載されるのみであるが、おそらくは専門学科・普通科両方の生徒を対象として実施されたものと考えられる。

(2) 福島県の高校生の社会貢献活動

では福島県における高校生の社会貢献活動には、どのような特徴があると言えるであろうか。表1は2014年度から2017年度までの4回の「社会活動コンテスト」および「社会貢献活動コンテスト」における本選出場グループ(全28グループ、重複出場は省く)とその活動内容を一覧にしたものである。

表を見てすぐに気がつくのは、県内各地の高校において、数多くの活動が実践されているという点である。面積の広い福島県は太平洋側から浜通り・中通り・会津の三地域に区別されるが、どの地域においても多くの学校で高校生による社会貢献活動が行われていることが分かる²。

福島県の高校生の社会貢献活動において、多様性が見られるのは地域だけではない。表1に挙がっているグループや活動を見ただけでも、普通科、専門学科、総合学科、支援学校、また県立・私立、あるいは学校を超えたグループなど、さまざまな学校・学科に通う高校生が活動を実践していることが分かる。そこで行われている活動内容も、まちおこし、商品開発、調査活動、国際交流、被災者支援、伝統芸能の保存など非常に幅広い。

さらに特筆すべきは、これらの活動の多くが高校の立地する地域に密着したものである点だ。大学生の社会貢献活動やサービス・ラーニングの中には、海外での活動、あるいは大学の所在地から遠く離れた過疎地域や災害被災地で行われるものも少なくない³。それらと比較すると福島県の高校生が行う社会貢献活動は、学校所在地を中心とする「地元密着型」のものが多いたことが分かる。この背景には、大学生に比べると移動範囲が狭い高校生による活動であることに加え、震災と原発事故以降、福島県内各地において地域が抱える課題が数多く現出したことなどがあるだろう(地域課題の存在についての詳細は後述する)。

以上を簡潔にまとめるなら「県内各地で、さまざまな学校に通う高校生が、地域に根差した多種多様な活動を展開している」点が、福島県における高校生の社会貢献活動の大きな特徴であるといえる。

ここで「多種多様な活動」の実相を概観するために、表1の活動のうちいくつかを具体的に見てみよう。

いわき市にある遠野高校生徒会は、地元の大人たちと連携し、同校のグラウンドで行われる「遠野歳時記・満月祭」という地域のお祭りの運営全般を担う活動を毎年実践している。グラウンドに灯籠を並べるボランティア活動のみならず、地域特産品である遠野和紙

² 表1からは会津地域の高校における活動が比較的少ないようにも見えるが、本選出場に至らなかったコンテスト応募グループの中には会津地域の普通科高校生による活動が複数含まれている。また後述する福島県教育委員会「子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業」には、会津高校・耶麻農業高校・若松商業高校など会津地域の高校生による社会貢献活動が数多く採択されており、コンテストには未応募であるものの中には数多くの活動が展開されている。

³ 例えば逸見ほか編(2017)には、東京都の私立大学におけるサービス・ラーニングの実践例として、新潟県南魚沼市における雪掘りや、フィリピンにおける社会貢献活動が紹介されている。

表1 「社会活動コンテスト」「社会貢献活動コンテスト」本選出場グループと活動内容
(2014～2017年度、学校名・出場グループ名 50音順)

| 学校名・出場グループ名 | 主な活動内容 | 主な活動地域 |
|----------------------------------|---|-----------|
| 会津農林高校 子ども見守り隊 | 地域の防犯意識を向上し、児童の声かけ事案や事故などを防ぐため、放課後の町内見守り活動や、小学生と協働した「安全マップ」作成を行う。 | 会津 |
| 会津農林高校 早乙女踊り保存クラブ | 後継者不足により3年間休止されていた会津坂下町・御田植祭の伝統行事「早乙女踊り」を生徒たちで継承し、保存活動を行う。 | 会津 |
| 会津農林高校 人と種をつなぐ 会津伝統野菜専攻班 | 地域に伝わる会津伝統野菜の栽培・生産、食育活動やPRを通じた普及・継承を、地域の生産者・加工業者・販売業者と協働し展開する。 | 会津 |
| あいでみ (学校の枠を超えたグループ) | ★高校生同士による日中友好交流事業を行い、相互訪問を通じて両国間の国民感情および福島に向けられるネガティブイメージの改善を図る。 | 全県 海外 |
| 安達高校 自然科学部 放射線班 | ★放射線の特性に関する学習や模型・霧箱などの製作を行い、「福島の今」を伝えるための動画作成や情報発信に取り組む。 | 中通り |
| 安達東高校 (学校全体) | ★総合学科で学ぶ専門性を活かし、学校で生産した蜂蜜の東京での販売・PRや、地域復興のための高校生カフェ運営などに全校で取り組む。 | 中通り |
| 小名浜高校 演劇部 | ★東日本大震災から力強く生き抜く高校生の姿を描く演劇を熊本・東京で上演し、公演と合わせパネル展示や県内高校生開発商品の販売を行う。 | 浜通り 県外 |
| ガチリン (学校の枠を超えたグループ) | ★高校生による『国会事故調報告書』の輪読会などの活動を校外外で行い、思考停止に陥ることなく対話・議論を重ねる重要性を発信する。 | 全県 県外 |
| 高校生が伝える福島食べる通信 (学校の枠を超えたグループ) | ★風評被害払拭のため、高校生が農家の「思い」をテーマに取材・執筆した雑誌を作成し、雑誌とセットで福島の県産品を販売する。 | 全県 |
| 湖南高校 特設学術研究部 地域研究班 | 「湖南を"元気"に"住みよい町"にする」ことを目的に地域住民を対象とするアンケート調査を行い、町民の10%強から回答を得て結果を分析。 | 中通り |
| 桜の聖母学院高校 SEIBO インターアクト | ★市内の仮設住宅において、足湯やイベントの運営、子どもたちとのサッカー・ピアノなどを行うほか、国内外被災地への募金活動を行う。 | 中通り |
| サムライフス実行委員会 (学校の枠を超えたグループ) | ★「相馬野馬追」とは異なる形で伝統文化を活かした、高校生主体の新たなイベント「サムライフス」を実施し、地域の観光資源化を図る。 | 浜通り |
| 白河実業高校 機械科 課題研究班 | 住民のニーズに応える形で、地域で利用するゴミ回収ボックスを製作。設計・製作・塗装・設置までを全て高校生たちで行う。 | 中通り |
| 新地高校 科学部 | ★塩害や放射能災害に対応できる植物工場の研究。ハツカダイコンを用い、根菜類を安定した品質で育てるための育成培地実験を重ねる。 | 浜通り |

福島県における高校生の社会貢献活動と地域に根差したサービス・ラーニングの可能性

| | | |
|------------------------------------|--|-----|
| 新地高校 新地駅前プロジェクト | ★津波で被災した JR 新地駅の再開業に合わせ、高校生による再開イベントの企画・運営や、地域活性化のための駅前カフェメニュー考案を行う。 | 浜通り |
| ゼロ・ゴミッション (学校の枠を超えたグループ) | 地元・南相馬市におけるゴミ拾いイベントの開催。単にゴミを拾うだけではなく、ゲーム性を取り入れ、参加者が楽しく活動できる工夫を行う。 | 浜通り |
| 相馬高校 郷土部 | ★地域に伝わる歴史資料や伝承の調査などを通じて自然災害の過去の記録を調べて発信し、地域の防災意識を高める活動を行う。 | 浜通り |
| 相馬農業高校 相農「油菜ちゃん」 6次化商品開発チーム | ★水溶性セシウムは菜種油に移行しないことから菜の花の栽培と菜種油の採取を行い、菜種油のブランド化や6次化商品の開発・販売を行う。 | 浜通り |
| 相馬東高校 マップ作成グループ | 相馬市内の喫茶店17店舗を個人で実際に訪問して取材した上で「相馬市食べ歩き Cafe マップ」を作成・配布し、地域の活性化を図る。 | 浜通り |
| 平工業高校 生徒会 | アルミ缶回収活動による老人ホームへの車椅子寄贈や、使用済みプリペイドカード回収による開発途上国支援、近隣の清掃活動など幅広く活動。 | 浜通り |
| 平支援学校高等部 JRC ボランティア部 (※) | 街頭献血の呼びかけや募金活動のほか、バリアフリー実現のために「障がい者とともに」考える必要性についての発信活動などを行う。 | 浜通り |
| 遠野高校 生徒会 | ★全校生徒で地域のお祭り「満月祭」を準備し、名産の遠野和紙を使った新たな民芸品や、特産品を用いた料理の開発・作成・販売を行う。 | 浜通り |
| 福島高校 SS部 放射線班 | ★福島県内・県外・海外の高校生に協力を依頼し、個人積算線量計を持ち歩いてもらい各地の高校生の個人線量を比較し、結果を分析する。 | 全県 |
| 福島高校 福高ダイバーシティ | 原発事故を経験した福島だからこそ多様性を尊重すべきという思いに基づき、性的マイノリティに対する理解を深める活動を校内で展開する。 | 中通り |
| 福島高校 福島復興プロジェクト 土湯魅力創造班 | ★観光客が減少した土湯温泉の新たな魅力を創造するため、地熱を利用したミラクルフルーツの栽培や魚の養殖などを行う。 | 中通り |
| ふたば未来学園高校 チーム「Future」 | ★高校の立地する広野町の地域課題について調査し、除染や廃炉のための作業員と、地域住民との交流を深めるためのイベントを企画。 | 浜通り |
| 保原高校 美術部 | ★避難所・仮設住宅の訪問や、仮設住宅や仮置き場の壁画制作、校舎のがれきに花の絵を描いた「花がれき」制作など震災復興活動を継続的に行う。 | 中通り |
| LIVE LINES ODAKA (学校の枠を超えたグループ) | ★市や大学と連携し、地元菓子店での商品開発や「光るベンチ」の作成イベント、市長への政策提言などで避難指示解除地域の活性化を図る。 | 浜通り |

「主な活動内容」は、コンテストでの生徒発表および応募書類をもとに筆者が整理。

※2015年度は「生徒会ボランティア部」、2017年度は「JRC ボランティア部」として出場。

★印は東日本大震災および原発事故による課題に直接関係する活動。

を使った「うさぎ面」を自分たちで考案・作成してお祭りで販売したり、地域で収穫される農作物を使った新たなスイーツを考えたりと、その活動は幅広い。

新地町にある新地高校の「新地駅前プロジェクト」は、東日本大震災時の津波で被災し営業を休止していた JR 常磐線の新地駅が 2016 年 12 月に再開するのにあわせ、駅前を活性化しようと活動している。地元の NPO と連携しながら生徒主体のワークショップを重ね、高校生の手による営業再開記念イベントの企画・運営や、キッチンカーを利用した駅前カフェのためのメニュー考案など、こちらも幅広い活動を展開している。

福島高校の SS 部放射線班が行っている「福島県内外の高校生個人線量調査」は、福島県内・福島県外・海外（ヨーロッパ）各地の高校生に協力を依頼し、個人線量計を持ち歩いてもらった上でそこから得られたデータを分析し、各地の高校生の個人線量を比較するという活動である。福島の放射線量は他地域と比較するとどのくらいなのか、という素朴な疑問からスタートし、集積したデータを生徒たち自身が分析することで、現在の福島県内の大部分において、放射線量や個人の被ばく量が決して高い数値ではないことを科学的に証明した。生徒たちは東京大学大学院の早野龍五教授の指導のもと、調査の結果を英語の論文にまとめて海外の専門誌に投稿し掲載されるなど、目覚ましい活動を続けている。

以上の活動はいずれも普通科に在籍する生徒によるものだが、専門学科の生徒による活動も非常に盛んである。例えば白河実業高校の機械科・課題研究班の生徒たちは、三年次の授業「課題研究」において「想いよとどけ！地域の人へ！～make a trash box～」と題し、地域住民が利用するゴミ回収ボックス（ゴミ収集所）を製作し、学校近隣の地域に設置した。積雪や道路幅の狭さなどの地域特性や、高齢な住民にとっての使いやすさなどを考慮して設計を行い、製造・塗装・設置まで全て生徒たちの手でやり遂げている。1 章で挙げた山田明によるサービス・ラーニングの定義に寸分違わず当てはまる、高校生のサービス・ラーニングのお手本のような実践例と言えよう。

また会津農林高校の早乙女踊り保存クラブは、伝統芸能の保存を高校のクラブ活動として実践している。高校の所在する会津坂下町の伝統行事・御田植祭で行われてきた早乙女踊りは、後継者不足で 3 年間中断されていた。伝統芸能の消滅を危惧する地元住民の声にこたえる形で、当初は有志の活動として、同校生徒が早乙女踊りの舞方（踊り手）を務めたのが発端である。この活動を継続的に行うため、生徒たちはクラブ活動として「早乙女踊り保存クラブ」を結成し、現在は舞方に加え謡方・囃子方の全てを同校の生徒が担当している。同町の早乙女踊りは、高校生によって継承される伝統芸能として新たな注目を集めることとなり、毎年七月の御田植祭には県外からも多くの観光客が訪れている。

平支援学校高等部の JRC ボランティア部は、全国でも珍しい支援学校のボランティア部である。部員たちは街頭献血や募金の呼びかけなどの活動を続けながら、自分たちが「支援される側」だけではなく「支援する側」に回ることに大きな意義を感じているとコンテストで発表した。また真の意味でのバリアフリー普及のためには、「障がい者のために」ではなく「障がい者とともに」施設やコミュニティをデザインすることが重要であると考え、

自分たちの意見を積極的に発信するなど活発な実践を積み重ねている。

これらの活動は、コンテストに応募し、本選に出場したグループのうち、ほんの一部に過ぎない。コンテストに応募してきただけでもこの何倍もの数の活動があり、そしてもちろんコンテストに未だ応募していないグループも県内にはきわめて多く存在している。先にまとめたとおり、福島では「県内各地で、さまざまな学校に通う高校生が、地域に根差した多種多様な活動を展開している」のである。

(3) 社会貢献活動が盛んな理由

ではなぜ福島県では、このように多種多様な活動が実践されているのだろうか。福島県において高校生の社会貢献活動が盛んな理由として考えられる事項を整理すると、以下の五項目にまとめられる。

① ボランティア参加率の高さ

まず検討しなければならないのは、東日本大震災以前から福島県内の高校生が比較的、ボランティア活動に積極的に参加していた可能性である。

総務省統計局『社会生活統計指標—都道府県の指標—2010』によれば、1996年、2001年、2006年の福島県における「ボランティア活動の年間行動者率（15歳以上）」はそれぞれ33.4%（全国平均28.7%）、32.1%（同31.1%）、29.8%（同28.0%）であり、いずれも全国平均より高い数値を示している。さらに国立教育政策研究所社会教育実践研究センターの『平成28年度ボランティアに関する基礎資料』に掲載されている「都道府県・市区町村体験活動ボランティア活動支援センター等設置数推移表」によれば、東日本大震災前の2010年度の段階で、福島県に設置されていた「体験活動ボランティア活動支援センター等」は県レベルで8、市区町村レベルで75の計83にのぼり全国一の設置数であった。これらは高校生に限定したデータではないが、福島県では東日本大震災以前からボランティア活動が比較的活発に行われていたことが示されている。

また柏木（2015）によれば、2013年に全国の45,311名の高校生が回答したアンケート調査を分析した結果、「難関国公立大・私立大に多数進学する高校群」「中堅国公立大・私立大に多数進学する高校群」「その他の私立大・短大等に多数進学する高校群」のいずれにおいても、「ボランティア活動に参加してきた」生徒の割合は、福島市をふくむ「地方中核拠点都市圏」や須賀川市・白河市をふくむ「その他の地方都市」の方が、「三大都市圏」（東京都市圏、名古屋都市圏、京都・大阪・神戸都市圏）よりも6・11ポイント程度高かった⁴。この調査は東日本大震災以後のものであるが、高校生に限定しない『社会生活基本調査』の結果⁵とあわせて考えると、福島をふくむいわゆる「地方」の高校生の方が、首都圏や京

⁴ 「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」の合計値の比較。

⁵ 総務省統計局『平成23年 社会生活基本調査』によると、1年間にボランティア活動を行った者の割合は2006（平成18）年度・2011（平成23）年度とも、大都市（人口100万以

阪神など「大都市圏」の高校生よりも、東日本大震災以前からボランティア活動への参加に積極的だった可能性は高い。

② 地域に山積する課題

次に、県内各地に地域が抱える大きな課題が存在しているという事情がある。1章でも触れたとおり、2011年3月の東日本大震災と津波は、東北地方の太平洋岸を中心とする広い地域に甚大な被害をもたらした。もちろん、福島県の浜通り地域も例外ではない。さらに福島県では原発事故の結果、放射能災害という直接的な被害と、根強く残る風評被害によって、県内全土が大きな打撃を受けることとなった。風評被害による農作物などの売れ行き悪化や観光業の低迷は、津波被害の大きかった浜通り地域のみでなく、中通り・会津地域にも多大な影響をもたらし続けている。「県全体が被災地」という前代未聞の事態により、福島県では解決すべき課題が各地で急増したのである。また震災の影響が比較的少なかった会津地域では、震災以前より過疎や高齢化などの課題に直面していたという事情もある。

全国でも類を見ないほど数多くの課題が地域に突如として現れたことは、福島県に住んでいた人びとにとって、不幸な出来事であることは間違いない。だがこれらの課題を目前にした多くの高校生が「自分たちにも何かできることがあるのでは」と考え、活動を始めているのもまた事実である。表1に挙げた28の活動のうち、東日本大震災および原発事故による課題に直接関係する活動(表の★印)は18、全体の64%に及ぶ。そしてそれらの活動は浜通りに限定されず、中通りなど県内の他地域でも積極的に行われている。先述の『希望の教育』に取り上げられた12の活動を見ても、岩手・宮城の両県における活動は宮古・石巻・女川など津波被害を受けた沿岸部に集中しているが、福島県の活動としてはいわき市や浪江町のほか伊達市・二本松市など中通り地域の活動も記載されている。福島県全体が被災地となり各地で多くの課題が生じたことが、津波被災地に限定されない広い地域での活動実践をもたらしていると言えよう。

③ 課題と向き合う大人や教員の存在

単に課題が存在しているだけでは、高校生が自ら主体的に社会貢献活動に取り組む環境は生まれない。福島県には②に挙げたような地域の課題を解決しようと、地道な取り組みを続けている大人たちが多数存在していることも、高校生が社会貢献活動を始める大きなきっかけとなっている。例えば表1に挙げた「福島高校 福島復興プロジェクト土湯魅力創造班」の活動は、福島高校の立地する福島市の土湯温泉において、風評被害による観光客の激減という課題を前に、土湯の新たな魅力を創出しようと懸命な地元の大人たちの取り組みとの緊密な協力関係のもとで実践されている。

また震災・原発事故の後、地域課題の解決や社会貢献活動を、生徒たちの学習に積極的

上)よりも中都市(人口15-100万)・小都市(人口15万未満)や町村の方が高い数値を示している。

に取り入れようと奮闘する高校教員の存在も見逃せない。表1に掲載された活動の中には、教員が「いまの福島では、地域の課題について考え、行動することが重要だ」と生徒たちに強く働きかけ、始まったものも少なくない。安達高校の自然科学部放射線班の取り組みを開始した對馬俊晴教諭は、『希望の教育』のインタビューにおいて「福島で育つからこそ、将来の自分自身や、日本・世界のことを真剣にとらえ、持続可能な未来のために必要なことを考えさせる教育を追求していくべき」という思いを述べている（文部科学省創造的復興教育研究会 2014,p.112）。また会津農林高校「人と種をつなぐ会津伝統野菜専攻班」の生徒たちによる、会津伝統野菜の栽培・普及を中心とする多岐にわたる活動は、同校の江川篤教諭の呼びかけから始まった。江川教諭は原発事故後の生徒たちが放射性物質による畑の汚染を懸念し、土を使わない水耕栽培を行っていたことに心を痛み、「個性的な実習をさせてあげたい」という思いから会津伝統野菜の栽培というアイデアに辿りついたという（「明日に挑む：芽吹く福島の力 34 会津伝統野菜を守る」『福島民報』2016年4月18日付3面）。そしてこの活動の背景には、伝統野菜である会津小菊かぼちやの栽培農家が激減する中、「この種を絶やしてしまつては二度と作れなくなる」という思いで保存会を結成し活動を続けてきた地元生産者の存在があった（「同 35 地元の味、全国に」『福島民報』2016年4月19日付3面）。課題と向き合う地域の大人と高校教員の存在が、福島県の高校生たちの社会貢献活動を支えている。

④ 地元の行政や報道機関による後押し

地元行政もまた、県内の高校生の社会貢献活動に協力し、支援している。代表的なものとしては2015年度から福島県教育委員会社会教育課が実施している「子どもがふみだすふくしま復興体験応援事業」がある。これは県内において、小中高生など「子どもたちが主となって自ら考え、判断し、行動を起こす社会体験活動・社会貢献活動等や地域の復興を支援する取組」を対象に、一団体あたり最大300万円の補助金を出すという事業であり、2017年度は84団体が採択された。この事業の告知チラシには「復興を教材とした課題解決型学習」「アクティブ・ラーニングを実施」などの文言が記され、子どもたちの社会貢献活動への助成を通じて、福島県におけるサービス・ラーニングの実践をさらに活性化しようという強い意図が見られる⁶。また「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」を、2017年度から福島県教育委員会（高校教育課）が主催することになったことも、地元行政による大きな後押しと言えるであろう。

新聞・テレビなど、地元マスメディアの存在も無視できない。福島県は『福島民報』『福島民友』という二紙の県紙が存在する珍しい県であるが、県内高校生の活動は両紙におい

⁶ サービス・ラーニングの発祥国である米国においても、黎明期にあたる1992年、補助金の交付によりサービス・ラーニングの促進が行われた経緯がある（唐木 2010,pp.128-129）。また日本でも2000年代半ば以降、大学を対象とした特色GP・現代GP・COCなど文部科学省を中心とする政策誘導事業により、大学における体験型の学習や地域社会との連携が進められてきた（和栗 2015,pp.37-38）。

で積極的に取り上げられている。もともと、カバーする範囲が広い全国紙に比べ、地方紙においては地元ニュースとして地域における高校生の活動が取り上げられやすいという特徴がある。さらに県紙が二紙ある福島では、競合関係にある両紙が競うように地元に着したニュースを掲載するため、高校生の社会貢献活動は新聞に掲載されやすい。震災・原発事故の影響が長期化する状況下では、高校生の活躍は読者に希望を抱かせる明るいニュースとなるから、なおさらである。県単位で民放が存在しているテレビ局についても同様のことが言えよう。県内の高校生の社会貢献活動は地元マスメディアを通じて他校の生徒・教員などに伝わり、それが刺激となってさらに他校でも活動が活性化するという循環が存在していると考えられる。

⑤ 大学生数の少なさ

最後に指摘しておきたいのは、福島県の大学数・大学生数の少なさである。文部科学省の『平成 29 年度 学校基本調査』によれば、福島県内の大学数は 8 校、学生数は 15,443 名（全国 33 位）となっている。試みに人口 1000 人あたりの大学生数を都道府県別に計算してみると、福島県は 7.88 人となり、全国 47 位となる⁷。大雑把な計算ではあるが、福島県は「人口比率で見た時、最も大学生が少ない県」なのである。

大学数・大学生数の少なさは、特に高校生の進学機会に与える影響などデメリットも多いが⁸、高校生の社会貢献活動に対しては追い風となる可能性がある。つまり大学生が少ない分、社会貢献活動において高校生の活躍する場面が相対的に増加するという可能性である。実際、表 1 を見ると、会津農林高校の立地する会津坂下町や、白河実業高校のある白河市など、大学が所在していない地域における高校生の活動が数多く見られる。浜通りの相双地区も大学がない地域であるが、表 1 のうち相双地区の高校生が主体となっている活動は 9 つにも及ぶ⁹。もちろん同地区が震災・原発事故の影響を多大に受けた地域であることも大きく関係しているが、もし相双地区に大学があり、時間的余裕のある若者である大学生が多数いたならば、その大学生たちが地域の社会貢献活動の中心を担っていたのではないだろうか。

先に挙げた遠野高校生徒会の活動について、同校同窓会長でもある地元の農業生産法人経営者は、地元紙の取材に「高校生の取り組みが地域を元気にしている。遠野高は、まちおこしの貴重なパートナーだ」と語る（「明日に挑む：芽吹く福島のカ 9 貴重なパートナー

⁷ 全国平均は 22.50 人。1 位は京都府の 61.8 人、2 位は東京都の 54.8 人である。なお都道府県ごとの人口は 2015（平成 27）年度国勢調査の数値を利用し、それと合わせ大学生数も 2015 年度のものを用いた。

⁸ 都道府県ごとの大学の収容率（ある県の 4 年制大学の入学者数を、その県の 3 年前の中学校卒業生数で除した値）と大学進学率の関係については朴澤（2016）に詳しい。

⁹ サムライフス実行委員会、新地高校科学部、新地高校新地駅前プロジェクト、ゼロ・ゴミッション、相馬高校郷土部、相馬農業高校相農「油菜ちゃん」6 次化商品開発チーム、相馬東高校マップ作成グループ、ふたば未来学園高校チーム「Future」、LIVE LINES ODAKA。

一)『福島民報』2016年1月11日付1面)。大学と大学生数の少ない福島県において、高校生が社会貢献活動を担う若き主人公となったのは、ある意味必然的なことであった。

3. コンテストの開催

(1) 社会活動コンテスト (2014-2016年度)

こうした福島県内各地の高校生による社会貢献活動をさらに活性化し、顕彰しようと筆者が企画したのが「ふくしま高校生社会活動コンテスト」であった。筆者は2014年度より福島県福島市に転居し、東京大学 REASE 特任研究員に就任するとともに非営利団体「一般社団法人ふくしま学びのネットワーク」を立ち上げたが、コンテストは同じ2014年度から、東京大学 REASE およびふくしま学びのネットワークの共同主催で行われた。

各年度のコンテストに関する詳細は本報告書の「記録」のページに譲り、本稿ではコンテストの目的およびその目的を達成するための設計、そしてその目的がどの程度達成されたかについての検証を行う。このコンテストの目的は、大きく分けて次の二点である。一点目は、福島県における高校生の社会貢献活動をさらに活性化すること。二点目は、福島県内の高校生の社会貢献活動を単なる活動ではなく、高校生の主体的な「学び」を伴う営み、すなわちサービス・ラーニングとして再定義することであった。

まず一点目の目的については、初年度のコンテストの応募要項の時点で「福島県内の高校生が主体となって実施している社会活動の横のつながりを強化するとともに、顕彰と外部発信を通じ、高校生による社会活動のさらなる活性化を図ることを目的」とすると明記されていた。それまでも福島県の高校生は各地でさまざまな活動を行っていたが、県単位でのコンテストやミーティングは行われておらず、グループ間の繋がり希薄であった。コンテスト開催により各地で活動する高校生が一堂に会し、自分たちの活動を紹介するプレゼンテーションを競うことで、互いの活動を知り、自分たちの活動に活かすというピア・エデュケーションの効果を狙ったのである。

ミーティングではなくコンテストの形式にしたのは、二点目の目的を達成するためである。社会活動コンテストでは、プレゼンテーションおよび審査員からの質疑により審査が行われ、各賞が決定する。コンテストでの受賞を目指しプレゼンテーションや質疑の準備をする過程や、あるいはコンテスト本選における審査員との質疑応答を通じ、自分たちの活動にはどのような意義があったのか、自分たちはこの活動で何を得たのかなどを生徒たち自身が考えるリフレクション(振り返り、省察)が行われることを期待したのである。サービス・ラーニング(service-learning)において、リフレクションはserviceとlearningをつなぐハイフン(-)であると言われるように(Eyler 2001,p.35)、サービス・ラーニングにとってリフレクションは、活動と学びを接続するきわめて重要なプロセスであると考えられている。コンテストを介して効果的なリフレクションが行われるよう、出場グループへ事前に配布される本選実施要項には「プレゼンテーションは「どのような課題を発見したか」および「その課題を解決するため、どのような活動を行っているか」を中心に発

表して下さい」と注記した。

また、コンテスト形式にして賞を授与することには、もう一つの意図があった。それは学校に存在する既存の評価枠組みの中に高校生の社会貢献活動を位置づけること、より具体的に言えば「校内でも高く評価される事項」あるいは「内申書に記載される事項」にすることであった。

社会貢献活動に積極的な生徒や教員が多く存在するとはいえ、生徒たちの周りにはこうした活動を応援する声ばかりが集まってくるわけではない。他生徒や家族、あるいは教員から「活動もいいけど、勉強もちゃんとしろよ」「その活動が、受験や就職の役に立つの？」など、冷ややかな視線を送られるケースも決して珍しくはない。もちろん活動に熱心になるあまり、学校での学習に支障が出てしまっただけで本末転倒だが、そうでない場合にこうした声で活動が阻害され、高校生の主体的な学びの機会が損なわれてはあまりに勿体ない。

こうした齟齬は、学校・教員が有する既存の評価軸の中に、生徒たちの社会貢献活動やサービス・ラーニングが明確に位置付けられていないことから生じている。そこでコンテストではこうした活動を顕彰し、参加グループに賞を授与することで、高校生の社会貢献活動を既存の評価枠組みの中に組み入れようとしたのである。これは福島県内の高校生の社会貢献活動を「学び」の枠組みの中に位置づけることで、活動のさらなる活性化を図るといふ、先に挙げた二つの目的の両者にまたがるアイデアであったといえよう。

コンテスト本選には毎回 5-8 グループが出場し、優秀グループには東京大学で行われる REASE 公開講座において自身の活動を発表してもらった。これらの模様は地元マスメディアで大きく報じられたほか、共同通信の配信記事や REASE 研究代表者である松井彰彦教授の朝日新聞への寄稿などを通じ、全国紙においても大きく報じられた¹⁰。コンテスト実施により高校生の社会貢献活動をさらに活性化しようという第一の目的は、一定程度達成できたと考えられる。

(2) 社会貢献活動コンテスト (2017 年度)

REASE とふくしま学びのネットワークが主催する「ふくしま高校生社会活動コンテスト」は 2016 年度で終了し、翌 2017 年度からは福島県教育委員会（高校教育課）とふくしま学びのネットワークが主催となり「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」と名称の一部を変更して実施されることとなった。福島大学アドミッションセンターが共催し、本選会場もそれまでの福島市内の公共施設に代わり、福島大学において開催された。なお対象となるグループや活動、あるいは本選は生徒によるプレゼンテーションと審査員からの質疑によって審査される点など、コンテストの内容そのものは前身の「社会活動コンテスト」から変更していない。

「社会活動コンテスト」においては後援として関わっていた福島県教育委員会が 2017 年

¹⁰ 「窓」『日本経済新聞』2014 年 9 月 29 日付 43 面（全国社会面）、松井彰彦「耕論・読み解き経済 子供の意欲高め閉塞感破れ」『朝日新聞』2014 年 10 月 22 日付 15 面など。

度のコンテストでは主催者となり、また新たに福島大学の機関が共催に入り会場となった。これによりコンテストはより地域に密着したものとなり、県内各高校への告知等も一層徹底されることとなった。効果は絶大で、2017年度のコンテスト応募グループ数は、前年度までの一桁から一気に32グループへと激増した。本選を一日で行うという時間的制約から、書類による予選審査を行い、本選には12グループが出場した。

本選に出場した高校生を対象とする無記名アンケートにおいて、コンテストの感想を書く自由記述欄を設けたところ「他校の活動の報告を聞くことができ、とても刺激的だった」「自分たち以外にも地域のために頑張っている高校生がいて、これからは自分たちももっと地域を良くしていきたいと思うことができた」「他校の取り組んでいる活動を知ることができた。私たちが取り入れるべきところは取り入れ、これからも活動をつづけていきたい」などの意見が並び、コンテストがピア・エデュケーションの場として非常に効果的であったことが分かる。アンケートの全回答数31のうち、感想の自由記述欄において他校の活動やプレゼンテーションに言及した回答は29(93.5%)にのぼる。活動する高校生が他グループの活動発表を聞き、さらに活動を活性化させたいと刺激を受けたという意味で、コンテスト実施の第一の目的はかなり達成できたといえるであろう。

またこうした活動が、県の教育委員会主催のコンテストにより表彰されることの意義も大きい。福島県においては、高校における既存の評価枠組みの中に、生徒たちの社会貢献活動が明確に位置づけられるようになったことを意味するからである。今後も同様の形でコンテストが継続されることで、福島県内の高校生による社会貢献活動がさらに活発なものとなることが期待される。

社会貢献活動の活性化という目的に対しては、今後、このコンテストがより多くの注目を集めることが求められるであろう。2017年度のコンテストも多数の見学者があり、中には中高生の姿も見られた。また地元メディアにおいても、これまで同様大きく報じられた。コンテストを見学し、自分たちも社会貢献活動を始めたいと考える高校生や中学生が県内各地に現れるという循環を創出するためにどのような方法が効果的であるかは、今後さらに検証すべき課題の一つである。

4. 社会貢献活動からサービス・ラーニングへ

(1) コンテストにおける評価

前章ではコンテスト開催の二つの目的のうち、主に第一の目的（活動の活性化）について論じてきた。本章では第二の目的、すなわち福島県内の高校生の社会貢献活動をサービス・ラーニングとして再定義するという目的について検証しよう。

社会貢献活動について、そこに高校生の主体的な「学び」が伴っていると述べることは難しくない。どのような活動であれ、その活動中の経験から、高校生たちが何らかの「学び」を得たと考えることは可能だからである。一方、そこで得られる「学び」のうち、どのようなものがより望ましいと考えるのか、またそれらをどのように測定するのかとい

う評価の問題は難問であり、単一の正解がある問いではない。

だが佐々木正道が「SL（サービス・ラーニング）があくまで体験「学習」であるという考え方からすると、ボランティア活動の成果を評価し、成績を付けるということも当然必要となる」と述べる通り（佐々木 1999,p.15）、社会貢献活動を「学び」の面から再定義しようとするならば、評価の問題と向き合わざるを得ない。ましてコンテストの形式で賞を決定するのであるから、何らかの基準を予め明示し、それに沿った評価を行うことが求められる。社会活動コンテストにおいても、また後身の社会貢献活動コンテストにおいても、評価の問題は主催側である筆者たちが最も熟考を重ねたテーマの一つであった。

2014年度から16年度までの社会活動コンテストにおいては、審査委員長をふくむ5人の審査員を置き、生徒たちの活動に関するプレゼンテーションとその後の質疑を対象として審査が行われた。審査基準としては「活動内容の独自性、実効性、継続性、発信力、生徒の主体性などを総合的に評価し、審査」することが予め明示された。審査員はマトリクス状の評価票を用いて上記の審査基準項目ごとに各グループを評価し、最終的にはこの評価票をもとにした審査員全員の合議によって賞が決定された。「社会活動コンテスト」においては応募グループ数が比較的少なかったこともあり、1グループあたり平均10-20分程度の質疑を行うなど、評価過程において十分な時間を確保することができた。

2017年度 of 社会貢献活動コンテストにおいても、5人の審査員による評価体制は継続された。ただし先述の通り応募グループが増加したため、本選出場グループも増加し、1グループあたりにかかる評価の時間が限定されてしまうことが予想された。また出場グループが増加するとそれだけ審査員間で評価が分かれる可能性が増加し、合議によって最終的な評価を決定することが相対的に難しくなる。限られた時間内で、審査員間で大きな隔たりのない評価を行うことを可能にするため、2017年度のコンテストではループリックを作成し、審査員はこれに基づいて評価を行った¹¹。

表2が2017年度のコンテストで用いられたループリックである。このループリックは筆者が原案を作成し、福島大学総合教育研究センターの鈴木学特任准教授による修正を経て完成した。

大学・短大などで実施されるサービス・ラーニング科目において、評価にループリックを活用する実践は中村（2015）などですでに報告されている。だがこのコンテストは高校生の社会貢献活動全般を対象としたものであり、活動内容は多岐にわたっている。本コンテストでは「地域活性化のための商品開発」「住民のためのゴミ回収ボックス製作」「福島

¹¹ 2012年3月の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成するために～」の「用語集」によれば、ループリックは「米国で開発された学修評価の基準の作成方法であり、評価水準である「尺度」と、尺度を満たした場合の「特徴の記述」で構成される。記述により達成水準等が明確化されることにより、他の手段では困難なパフォーマンス等の定性的な評価に向くとされ、評価者・被評価者の認識の共有、複数の評価者による評価の標準化等のメリットがある」と説明されている。

表2 2017年度「社会貢献活動コンテスト」におけるルーブリック

| | | S 抜群である | A 期待を大きく上回る | B 期待を上回る | C 期待通りである | D 努力を要する |
|----------------|-----------|----------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|----------------------------|-------------------------------------|
| 活動内容に対する評価 | 活動の独自性 | 高校生の活動として独創的。全国的にも他に類を見ない活動。 | 同様の活動は他にもあるが、細部に独自性があふれる。 | 同様の活動は他にもあるが、独自な点や工夫が見られる。 | 同様の活動は他にも多くあると予想され、驚きが少ない。 | 平凡。同様の活動は他にも多数あり、驚きがない。 |
| | 活動の実効性(★) | 地域や社会を大幅に改善する、なくてはならない活動。 | 地域や社会を改善する、効果の大きい活動。 | 地域や社会にプラスの影響がある活動。 | 地域や社会にある程度の影響がある活動。 | 地域や社会に影響はなく、自己満足に終わってしまう活動。 |
| | 活動の継続性 | 活動が長期間、継続する仕組みが完成している。 | 活動が長期間、継続する仕組みを作ろうとしている。 | 活動が長期間継続する努力をしている。 | 活動がある程度、継続する努力をしている。 | 活動の継続性がない。 |
| | 発信力 | 強い発信力があり、全国規模で活動が知られている。 | 発信力があり、県内で活動が知られている。 | 活動のことは地域では知られている。 | 活動のことは校内では知られている。 | 校内でもほとんど知られていない。 |
| 生徒の状況や学びに対する評価 | 生徒の主体性(★) | 生徒が活動の中心となり、大人を含めた周囲を牽引することができる。 | 生徒が活動全体に対する提案を積極的に行うことができる。 | 大人の設定した機会の中で、生徒が進んで活動に取り組むことができる。 | 生徒が自身の活動動機を認識できている。 | 生徒自身が活動の意義を見出せていない。 |
| | 生徒の探究力(★) | 活動を通して生徒自身が新しい課題を見出し、取り組むことができる。 | 活動しながら課題の理解を深め、活動を改善することができる。 | 課題に応じて活動内容を検討することができる。 | 生徒自身が活動における課題を理解できている。 | 生徒自身が活動の課題を見出せていない。 |
| | 生徒の協働力 | 生徒自身が他者とのネットワークのハブとして活動することができる。 | 活動を通して生徒自身が他者に対して好影響を与えることができる。 | 校外の他者と交えた活動に参画することができる。 | 学校内の他者と活動を共にすることができる。 | 他者(他生徒、教員、地域の大人等)と一緒に活動することができていない。 |

(★) 印の項目については2倍の傾斜配点を行った。

の今を伝えるための演劇上演」などについて、統一された評価軸に沿って評価しなければならない。ルーブリックの作成は困難を極めたが、「活動の独自性、実効性、継続性、発信力」という活動内容に関する4項目と、「生徒の主体性、探究力、協働力」という生徒の状況や学びに関する3項目について、それぞれS(抜群である・5点)からD(努力を要する・1点)の5段階の評価を設定した。また「活動の実効性」および「生徒の主体性」「生徒の探究力」については2倍の傾斜配点を行った。こうすることで、活動内容に対する評価と、生徒の状況や学びに対する評価が、それぞれ25点満点となる。これは活動と学びに同程度の重みを置く、サービス・ラーニングの考え方に沿った評価を意図して設計された。ただし最終的な評価は単純に点数のみで行われたわけではなく、各審査員によるルーブリック評価をもとにした審査員全員の合議により決定されている。

もちろん今回作成したルーブリックは完成したものではなく、今後コンテストの回を重ねるにつれ改善を施し、より良い評価方法を模索し続けていくことが必要である。またルーブリックのメリットとしては、今回の導入の経緯でもある「複数の評価者による評価の標準化」の他に、「評価者・被評価者の認識の共有」が挙げられることが多い¹²。今回は時間的制約もあり、参加グループに対して予め明示したのは「活動の独自性、実効性、継続性、発信力」および「生徒の主体性、探究力、協働力」という7項目の評価基準のみであり、ルーブリックの内容は高校生には共有されていなかった。今後はルーブリックの事前の明示や、あるいは生徒や高校教員とともにルーブリックを作成するなどの作業を通じて、社会貢献活動から得られる学びとは何か、どのような活動がより豊かな学びをもたらすのかについての考究を続ける予定である。

(2) 社会貢献活動と高校での教科学習

第1章ではサービス・ラーニングについて、山田明による「地域社会のニーズを前提とし、教科学習と関連した内容のサービス活動を通して地域貢献を果たし、自己肯定感・知識・技術を身につけることを目的とする学習方法」という定義を紹介した。高校生の社会貢献活動をサービス・ラーニングとして再定義するにあたっては、学校で学習している教科内容との関係性についての検証が必要となる。

表3は2017年度の社会貢献活動コンテストにおいて、本選に出場した高校生および顧問を対象に実施した無記名アンケート結果の一部である¹³。生徒に対するアンケートの結果を見ると、質問項目①④については大半が「そう思う」「まあそう思う」と回答している。また「普段の活動で、どんな時にやりがいを感じますか」という自由記述欄には「地域の人々の笑顔を見れた時」「ありがとうと言われた時」「先生方や友人にすごいと言われた時」などの回答が並び、活動を通して自己有用感を得ていることが分かる。また「協力して何か

¹² 注11を参照。

¹³ コンテストでは学校の枠を超えたグループも出場できるよう、顧問は高校教員に限定せず、活動についてよく理解している成人を顧問として応募することができるようにした。

表3 2017年度「社会貢献活動コンテスト」無記名アンケート結果
 (「そう思う」+「まあそう思う」の合計値)

| 質問項目 | 生徒 (n=31) | 顧問 (n=9) |
|-----------------------------------|-----------|----------|
| ① 普段、活動しているときは楽しい | 96.8% | 100% |
| ② 活動を通じて、学校の勉強に対するモチベーションもアップしている | 58.1% | 88.9% |
| ③ 自分の活動と、学校の授業で学ぶ学習内容は、深く関連している | 45.2% | 88.9% |
| ④ 高校卒業後も、何らかの形で社会貢献活動を行いたい | 90.3% | |

※回答は「そう思う」「まあそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「そう思わない」の5つの選択肢から1つを選択。

※質問項目は生徒に対するもの。顧問に対しての質問項目は「①普段、活動しているときの生徒たちは楽しそうだ」「②生徒は活動を通じて、学校の勉強に対するモチベーションもアップしている」「③生徒の活動と、学校の授業で学ぶ学習内容は、深く関連している」。

を完成させた時」「みんなで協力して、物ができた時」など、協働力に関する回答も複数見られた。

その一方で、質問項目②③については「そう思う」「まあそう思う」と回答する割合が相対的に低い。アンケート結果から浮かび上がるのは、生徒たちは社会貢献活動を通じて楽しさや自己有用感を得ているものの、学校の授業内容との関連性や学習意欲の向上については十分実感していないケースも見られるという実態である。

もちろん、高校生の社会貢献活動すべてが学校で学ぶ教科内容と深く関連している必要はなく、また教科内容と直接的な関係が見られない場合も、その活動を通して生徒が知識・技術や自己肯定感などを得られているのであれば、それもまた広義のサービス・ラーニングの一種と考えることができるであろう。実際、これまでのコンテストでは学校の教科学習との関連性については評価基準とせず、教科の内容と直接関係しない活動が高い評価を得たケースもある。

だが自分たちの活動が学校で学ぶ教科の内容と関連していることに生徒自身が気付けば、生徒たちは「なぜこの教科を学ぶのか」「学校で学んだ知識や技術は、実社会においてどのように役立つのか」を体感することができ、教科学習に対するモチベーションも大幅に向上することが期待される。社会貢献活動と学校での学習とが好循環を生むサイクルへと生徒を導くためには、自分たちの活動と教科の内容が深く結びついていると生徒たち自身が実感することが必要となる。

唐木清志は「サービス・ラーニングを成立させる3つの必要条件」のうちの1つとして、

カリキュラム統合を挙げている。カリキュラム統合とは「教科を中心とした学問的カリキュラム (academic curriculum) にサービスを統合する (integrate) 理念及び方法」のことである (唐木 2010,p.226)。最終的にはこのカリキュラム統合こそが、高校生の社会貢献活動をサービス・ラーニングと再定義していく上でも、また社会貢献活動と学校での教科学習との間の好循環サイクルを生成するためにも、欠かすことのできない要素となることは間違いない。だがこれを全ての高校で本格的に行うためには、各校のカリキュラムそのものの検討や修正を行う必要があり、本稿の扱う範囲を超える大きな問題となる。現状の各高校のカリキュラムの範囲内でも比較的手軽に実践でき、かつ大きな効果が期待できる方法はないだろうか。

ヒントとなるのは、同じく「サービス・ラーニングを成立させる必要条件」の一つとして挙げられているリフレクションである¹⁴。唐木は、サービス・ラーニングに注目が集まる以前のコミュニティ・サービス (若者による地域での社会貢献活動) では「体験そのものを第 1 に重視する傾向」にあったのに対し、サービス・ラーニングでは「多様な技法を用いて、それらの体験を振り返る (リフレクションする) 過程を何よりも大切にする」と述べている (同前,p.206)。リフレクションには読む・書く・為す・話すなどさまざまな方法があるが、唐木はアメリカのサービス・ラーニング指導者組織が提示した定義をもとに、これらのリフレクションにより「学習の場を教室の外へと拡大することによって、学校で教えられたことが高められること」が達成されると指摘している (同前,p.207)。すなわち活動を「やりっぱなし」で終わらせることなく、活動を進めていく途中の適切なタイミングで、複数回のリフレクションを行うことが、生徒たちが自分たちの活動と学校で学ぶ教科内容が結びついていることに気付く大きなきっかけになるのである。

ここで重要なのは、適切なタイミングで、適切な内容のリフレクションを生徒たちに促す指導者の存在である¹⁵。表 3 のアンケート結果から、顧問の大半は「生徒の活動と、学校の授業で学ぶ学習内容は、深く関連している」と考えていることが分かる。すると実際には、生徒たちの活動と学校で学ぶ教科内容との間に深い関連性が存在しないのではなく、生徒たちが関連性に気づいていない、または実感できていないだけである可能性も高い。すなわち高校生の社会貢献活動をサービス・ラーニングとして再定義するために今求めら

¹⁴ 残る一つの必要条件として唐木はプロジェクト型の学習を挙げる。これは「生徒が問題を発見し、その問題を分析し、最終的に問題を解決するに至る一連の学習プロセス」を指し、その日限りのボランティア活動など「一度きりのサービス体験」とサービス・ラーニングを区別するために重視される (唐木 2010,p.190)。この点についてコンテストで発表される活動を見ると、その大半は「一度きりのサービス体験」ではなく、また問いの深さや達成度に差はあれど、上記の学習プロセスが経験されていると言える。唐木の挙げる 3 つの必要条件のうち、プロジェクト型の学習については、コンテストに出場する高校生の多くが、活動を通じて実践していると考えて差し支えない。

¹⁵ 佐々木 (1999) も「受講生が授業科目で取り扱う理論とフィールドで得たボランティア活動の経験の間の演繹や帰納などによる検証・考察に対する教師の積極的関与・助言」が重要であると主張している (p.15)。

れているのは、顧問が適切なタイミングで、生徒たちに「自分たちの活動は、学校で学ぶ教科とどうつながっているのか」を考えさせるリフレクションの時間を設けることであるといえよう。

これは決して、難しいことではない。生徒の活動について顧問がコメントする際、学校で学ぶ教科内容と関連づけて話すことを意識するだけでも一定の効果が期待できる。あるいは活動についてのミーティングなどの際に「活動をより良くするために、せっかくだから自分たちが学校で学んだことのうち、何が使えるか考えてみようよ」と生徒たちに促すのも、効果的なリフレクションの契機となるだろう。生徒個人ごとに、自分の得意な教科や関心のある単元をブ레인・ストーミングの手法を用いて挙げさせ、それらを今行っている活動にどう生かせるかを考えさせるワークショップを行うという手法も考えられる。高校の教員が顧問をしている場合、自身の担当する教科のみではなく、他教科の教員にも活動のミーティングにゲスト参加してもらおうという方法もあるだろう。

先に3章(1)において、社会活動コンテストがミーティングではなくコンテスト形式を取った理由の一つとして、プレゼンテーションや質疑に対する準備などの場面でリフレクションが行われることを挙げた。将来的には、ここで行われるリフレクションにおいて活動と教科内容の関連性をより強く意識させることを意図し、コンテストのプレゼンテーションにおいて教科内容との関連性について触れることを参加グループに求めるという方法も考えられる。さまざまな方法を組み合わせることで、生徒たちが自分たちの活動と教科内容の関連を今以上に意識することができるようになれば、より多くの生徒を社会貢献活動と学校での学習との好循環サイクルに導くことが可能になるであろう。それは福島県の高校生たちの社会貢献活動が、地域に根差したサービス・ラーニングという新たな学びの形へと昇華し、全国の教育現場が目指すべき学習モデルとなることを意味している。

5. おわりに

おわりに、本稿で明らかにした内容を整理しよう。

本稿では高校生の社会貢献活動をさらに活性化させるための具体的方策や、社会貢献活動と子どもたちの「学び」との関係性についての考察を深めるため、社会貢献活動を通じた学習を意味する「サービス・ラーニング」の理論を用いながら、福島県における高校生の社会貢献活動、およびそれらを対象とするコンテストについての検証を行った。

2章ではまず、全国的に高校生による社会貢献活動実践が行われ、注目を集めていることを指摘した。その上で福島県の高校生の社会貢献活動について概観し、福島では県内各地において、さまざまな学校に通う高校生が、地域に根差した多種多様な活動を展開していることを明らかにした。また福島県において高校生の社会貢献活動が盛んである理由について考察し、それらを「ボランティア参加率の高さ」「地域に山積する課題」「課題と向き合う大人や教員の存在」「地元の行政や報道機関による後押し」「大学生数の少なさ」の5点に整理した。

3章では筆者が中心となり実施した「社会活動コンテスト」および「社会貢献活動コンテスト」について検証した。このコンテストの目的は、福島県における高校生の社会貢献活動をさらに活性化することと、それらの活動をサービス・ラーニングとして再定義することの2点であった。この目的を達成するため、コンテストではピア・エデュケーションの効果を狙ったこと、コンテストを介したリフレクションが行われることを期待したこと、コンテストで賞を授与することで活動を学校の既存の評価枠組みの中に位置づけることを意図していたことなどを述べた。コンテスト参加生徒のアンケート結果などから、第一の目的はかなりの程度達成されたと分析した。

4章では先に挙げた目的の二点目についての考察を行った。サービス・ラーニングにおける評価の重要性について記した上で、2017年度のコンテストで用いたループブックについて検証した。続いてアンケートの結果から、生徒たちは社会貢献活動を通じて楽しさや自己有用感を得ているものの、学校の授業内容との関連性や学習意欲の向上については十分実感できていない実態を明らかにした。その上で、生徒たちに自身の活動と教科の学習内容の関連性について気付かせるためには、顧問が適切なタイミングで、生徒たちに活動内容と教科学習の関係を考えさせるリフレクションの時間を設けることが重要であると主張した。

1章でも述べたとおり、筆者は福島県内各地で行われている高校生たちの社会貢献活動は、知識基盤社会を迎える日本および世界において、新たな教育モデルとなりうる可能性を秘めていると考えている。その際に鍵となる概念が、本稿で扱ったサービス・ラーニングである。福島から発信する新しい教育のあり方を確立するためには、高校生の社会貢献活動をさらに活発にしながら、これらの活動を地域に根差したサービス・ラーニングと位置付けていく理論の構築と洗練が不可欠である。今後も社会貢献活動コンテストの開催をはじめ福島県内での実践を重ねながら、検証を続けていきたい。

最後に、コンテストの実施にあたっては多くの方々へたいへんお世話になった。社会活動コンテストもおよび社会貢献活動コンテストに関わって下さった全ての方と、出場してくれた全ての高校生と顧問の先生方に深い感謝の意を表し、本稿の結びとする。

参考文献

- 柏木智子 2015 「高校生の生活と意識における地域差」溝上慎一ほか編『どんな高校生が大学、社会で成長するのか』学事出版, pp.57-72.
- 唐木清志 2010 『アメリカ公民教育におけるサービス・ラーニング』東信堂.
- 佐々木正道 1999 「サービスラーニング」『大学と学生』409号, pp.12-18.
- 中村みどり 2015 「サービス・ラーニングの実践を培う評価研究を目指して」『キリスト教教育研究』33号, pp.33-56.

- 林幸克 2007 『高校生のボランティア学習』学事出版.
- 逸見敏郎・原田晃樹・藤枝聡 編著 2017 『リベラルアーツとしてのサービスラーニング』北樹出版.
- 朴澤泰男 2016 『高等教育機会の地域格差：地方における高校生の大学進学行動』東信堂.
- 前川直哉 2015 「福島県の教育環境と「ふくしま学びのネットワーク」の活動」『NEWS LETTER 超学際』34号, pp.1-5.
- 前川直哉 2016 「18歳選挙権の導入と求められる主権者教育」『県南社会』56号, pp.2-9.
- 村上徹也 2015 「本書におけるキーワード解説」S.ゲルモンほか著・山田一隆監訳『社会参画する大学と市民学習』学文社, pp.iv-v.
- 村林新吾 2008 『高校生レストラン、本日も満席。』伊勢新聞社.
- 文部科学省創造的復興教育研究会 2014 『希望の教育』東洋館出版社.
- 山田明 2007 「高校生におけるサービス・ラーニングの学習効果に関する研究」『日本生体体験学習学会誌』7号, pp.39-49.
- 和栗百恵 2015 「サービス・ラーニングとリフレクション：目的と手段の再検討のために」『ボランティア学研究』15号, pp.37-51.
- 渡邊憲一 2017 『海洋高校生たちのまちおこし』成山堂書店.
- Eyler, Janet. 2001 Creating your reflection map. *New Directions for Higher Education* 114, pp.35-43.